

私立高等学校等経常費助成費補助金（特別補助）教育改革推進特別経費
の配分要件の見直しについて（案）

1. 概要

- 令和２年度に実施した予算執行調査の結果を踏まえ、私立高等学校等経常費助成費補助金（特別補助）教育改革推進特別経費の各補助メニューについて、補助要件を明確化する。

2. 見直しの方向性（案）

- 「令和２年度私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）及び同補助金（教育改革推進特別経費）の配分方法について」を基本に、各都道府県に配布した資料に記載した補助要件を踏まえ、次のとおり見直す。
- その際、必要に応じて補助要件の内容を補うこととする。

（別紙）

1. 私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助） 略

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）

I. 「教育の質の向上を図る学校支援経費」の配分方法について

補助対象となる要件について

私立高等学校等において、以下に例示する取組~~み~~等の実態（幼保連携型認定こども園にあっては、別表の対象幼児に対する取組~~み~~等の実態）があり、都道府県においてその状況を確認した上で、イからトに対する補助が行われていることが補助対象の要件となる。

~~但し、イについては、ロからへの取組に係るものは対象外とする。~~

イ 次世代を担う人材育成の促進多彩な人材の活用等による教育の推進

グローバル人材育成のための英語教育の強化

国際交流の推進

数理・データサイエンス・AI 教育等の推進 等

ICT 専門員の配置など ICT を活用した教育の推進

~~教員の負担軽減を図るための部活動指導員等の活用~~ 等

上記取組のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による未指導分への補習等を行うための学習指導員等の追加的人材の配置 等

（補助要件）

次のいずれの要件も満たすこと。

①教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。

②原則として、授業が行われる期間に毎週１回以上の取組があること。

③ロからトの取組に係るものは除く。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

教科担任の他に、ネイティブ・スピーカーなど専門性に特化した外国語人材を雇用しており、原則として毎週1回以上の取組があること

- ロ 次期学習指導要領に向けた取組の促進
アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員研修
学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進
新たな教科に対応した教育方法の開発 等

(補助要件)

次のいずれの要件も満たすこと。

①高等学校段階の取組であること。

②全ての教員（休業中の者を除く）の半数以上を対象とした取組があること。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

全ての教員の半数以上を対象とした取組であること

- ハ 教育相談体制の整備
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
不登校の生徒等の教育機会についての支援 等

(補助要件)

次のいずれの要件も満たすこと。

①有資格者（公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を活用した取組であること。

②契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月2回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

有資格者等（例：公認心理士、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を活用した取組であり、原則として毎月2回以上の活用実績があること（ただし、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く）

- ニ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進
多様な職業体験
地域社会や産業界等と連携・協同した取組
自然体験活動
ボランティア活動
伝統文化に関する活動の体験・習得
栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等

(補助要件)

次の要件を満たすこと。

1学年全員若しくは複数学年全員が、年に計3回以上の取組があること。

なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

特定の学年の全員を対象とした取組が年3回以上あること

ホ 安全確保の推進

スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の人員配置

登下校時における交通安全指導員等の人員配置

児童生徒への講習会（防犯、防災、交通安全等）の実施

地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練の実施 等

(補助要件)

取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすこと。

①人員配置の場合は、通学日の半分以上の日で取組があること。

②①以外の場合は1学年全員若しくは複数学年全員が年に計2回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

特定の学年の全員を対象とした取組が年2回以上あること（人員配置に関するものは除く）

ヘ 特別支援教育に係る活動の充実

専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講

特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート

特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用 等

(補助要件)

取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすこと。

ただし、幼稚園、幼保連携型認定こども園、特別支援学校及び特別支援学級を置く学校の取組は除く。

①助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。

②支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月1回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。

③教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

研修や講師派遣の場合は、原則として年2回以上の取組があること

支援体制の構築の場合は、原則として毎月1回以上サポートした実績があること（ただし、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く）

ト 外部人材活用等の推進

教員業務支援員

学習指導員

部活動指導員
ICT 専門員 等

(補助要件)

次のいずれの要件も満たすこと。

- ①追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。
- ②契約期間中、原則として、毎週 1 回以上の活用実績があること。
- ③イからへの取組に係るものは対象外とする。

(参考：都道府県配付資料に記載の補助要件)

追加的な人材の配置であること、かつ、契約期間中においては、毎週 1 回以上の活用実績があること

Ⅱ. 「子育て支援推進経費（預かり保育推進事業）」の配分方法について
以下略

Q & A

※事前に問合せのあった内容を整理するとともに、補足説明の内容を下記のとおり共有いたします。

問 ○○という取組を補助しても良いか。
補助対象となる個別具体の取組内容を例示してほしい。
補助要件の確認方法（学校に提出を求める資料）はどのようにすればよいか。

（答）

- 本補助金は、都道府県が私立学校の経常的経費に助成する場合、国がその助成額の一部を補助する制度です。そのため、各私立学校の取組に対する補助の可否は、各都道府県が判断し、交付要綱等で定めるものと考えます。そのため、個別具体の取組に係る判断は、各都道府県で行う必要があると考えます。
- その上で、各都道府県が助成した額について、本補助金（国庫補助金）の交付要綱等に基づき、補助要件を満たす場合に国庫補助の対象となるという仕組みをご理解ください。
- 以下、当方で示す内容は、国庫補助金における補助要件の考え方であり、これとは別に各都道府県において、地域の実情等を鑑み、個別に要件を課すことや、国庫補助金の対象とはならないものの、各都道府県の財源を活用して補助することを妨げるものではありません。その点をご留意ください。

問 補助対象となる各取組の最低支出額はいくらか。また、取組の支出額が、国庫補助単価を下回る場合、支出額を上限に補助金を交付しても良いか。

（答）

- 国庫補助金の補助要件として、金額の有無は求めておりませんが、補助金を交付することの意義を考慮いただき、会計検査の際に説明できるようにしてください。

問 既に新年度が始まっていることもあり、周知貴県が十分でないことから、経過措置を設けてほしい。また、今年度の補助要件は満たさないが、昨年度の補助要件を満たす場合は補助対象としてもらいたい。

（答）

- 補助要件の見直しについては、昨年12月から周知していたものと認識しています。そのため、経過措置の予定はありません。
- 今年度の国庫補助金の補助要件を満たさない取組は補助対象外です。

問 国の交付要綱等が都道府県に共有される前に学校園が取り組んだものは、補助対象期間外となるのか。

（答）

- 国の補助金は都道府県が助成した額の一部を補助するものであり、ただちに学校園の取組に対して影響を及ぼすものではないと考えます。補助対象期間の取扱いについては、各都道府県における交付要綱等の取扱いに準じるものと考えます。
- このほか、取組の年間実施回数等について、地域の実情を踏まえて、各都道府県が個別に国庫補助金が設ける補助要件以上の要件を課すことは差し支えありません。

問 外部人材の雇用に当たっては、雇用期間に応じて補助要件を緩和することは可能か。

(答)

- 補助要件に「契約期間中」とある場合を除き、雇用期間等に応じた補助要件の緩和は認められません。ただし、年間を通じての雇用まで求めるものではなく、短期間であっても、補助要件を満たす回数に取り組んだ場合は、補助要件を満たすこととして差し支えありません。

例：長期休業期間中の集中講義で、ネイティブ・スピーカーによる４０コマの語学教室を開催。ネイティブ・スピーカーの雇用期間は１か月程度だが、「イ 次世代を担う人材育成の促進」の補助要件である「授業が行われる期間に毎週１回以上の取組」を超える回数を実施している場合は、補助要件を満たしたことになる。

- なお、当該取扱いは、国庫補助金の補助要件に係るものであり、都道府県補助金の交付対象外とすることまでは求めません。

問 「イ 次世代を担う人材育成の促進」と「ト 外部人材活用等の推進」はともに外部人材の活用による補助となるが、違いは何か。

(答)

- いずれにおいても、外部人材を雇用することは可能ですが、「イ 次世代を担う人材育成の促進」は、例えば、外部講師の活用により、教育の質の充実に資する取組を想定しています。

例：ネイティブ・スピーカーによる発音指導や、教員とのオーラルコミュニケーションの実践例を示すこと等により、英語教育の質が向上。

- 他方、「ト 外部人材活用等の推進」は、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、授業で用いる資料準備や印刷、採点補助、消毒をはじめ、教員の業務負担の軽減を図るため、外部人材の配置促進を図る取組を想定しています。

例：ICT 専門員は授業を行う者ではなく、授業で使用する ICT 機器の操作によって授業の補助者として従事。

問 「イ 次世代を担う人材育成の促進」の補助要件に「授業が行われる期間」とあるが、授業が行われる期間以外の時期に実施する取組は補助対象とならないのか。

(答)

- 補助対象となる取組の実施時期は、授業が行われる期間に限らず、長期休業期間中の取組も対象となります。

- ここで指す「授業が行われる期間」とは、後述の「毎週１回以上」の「毎週」の範囲を「授業が行われる期間」に限定するものです。

例：１年間は約５０週だが、学校で授業が行われる期間は概ね３０週程度。

そのため、「授業が行われる期間に毎週１回以上」とは、概ね３０回以上と解する。

- 授業が行われる期間は、学校段階や学事歴等によって様々であることから、国庫補助金の補助要件においては、具体的な回数を明示しません。

問 「イ 次世代を担う人材育成の促進」について、交付要綱が通知される以前の期間に実施した取組が補助要件を満たしていない場合、補助対象外となるのか。
(例：交付要綱が通知される以前にネイティブ・スピーカーを雇用していたが、月1回の取組であった。そのため、通知後には週1回に改めた場合。)

(答)

- 「原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること」という補助要件は、特定期間を取り出して補助要件の充足状況を判定するものではありません。
- 取組の実施回数の考え方については、上記質問の例も参考にしてください。

問 「イ 次世代を担う人材育成の促進」又は「ト 外部人材活用等の推進」はともに外部人材を雇用することが可能であるが、同一人物を法人内の別々の学校でそれぞれ雇用する場合、それぞれの学校に補助することは可能か。
(例：A中学校とB高校を運営する法人が、A中学校の英語教育にB高校で雇用するネイティブ・スピーカーを活用する場合。)

(答)

- 同一法人内で既に雇用関係にある者を外部人材とすることは認められません。

問 同一法人の別の学校で雇用する者を「イ 次世代を担う人材育成の促進」又は「ト 外部人材活用等の推進」の外部人材として補助することは可能か。
(例：A幼稚園とB高校を運営する法人が、A幼稚園の英語教育にB高校と雇用関係にあるネイティブ・スピーカーを活用する場合。)

(答)

- 同一法人内で既に雇用関係にある者を外部人材として補助することは認められません。ただし、同一法人内の別の学校に勤務する者が、授業等を行うことを妨げるものではありません。

問 「ロ 次期学習指導要領に向けた取組の促進」について、研修を受講した教員が校内にて受講内容を他の教員に共有することで学校の半数以上が取り組んだことになるか。

(答)

- 研修（一次研修）を受講した教員が講師となって、他の教員に対して研修（二次研修）を実施する場合は、二次研修の態様が補助要件を満たす場合は、二次研修が補助対象の研修になると考えます。
- なお、一次研修の資料を配布することをもって、二次研修とすることは認められません。

問 「ロ 次期学習指導要領に向けた取組の促進」について、今年度から小中学校に関する取組は補助対象外となるのか。

(答)

- 小学校は令和2年度、中学校は令和3年度からそれぞれ、新たな学習指導要領が実施されていることから、高等学校段階の取組のみ補助対象となります。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、中高一貫校の場合は、中学校で月２回以上、高等学校で月２回以上の活用実績がないと補助対象とならないのか。

(答)

○ そのとおりです。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、有資格者（公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）は、国家資格であれば認められるのか。例えば、看護師や養護教諭は対象となるか。

(答)

- 臨床心理士が民間資格であるように、有資格者は必ずしも国家資格である必要はありません。カウンセリング等に関する専門的な知見等を有することを外形的に確認できることを想定しています。
- なお、看護師、養護教諭、教員退職者であることや、大学教授といった職種によって、直ちに有資格者であると認めることは困難です。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、補助要件に「原則として毎月２回以上の活用実績があること」とされているが、夏季休業等や学校行事等の関係で月１回のみの方があつた場合でも補助対象になるか。

(答)

- 特定期間を取り出して補助要件の充足状況を判定するものではありません。前段に「契約期間中」とあるため、契約月数に２回を乗じた回数以上の活用実績があれば補助対象となります。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、「学校に常駐する等」との記載があるが、常駐とみなされる勤務日数等の基準はあるのか。

(答)

- 常勤勤務であることや非常勤であっても顧問契約のように、必要に応じて随時活用することができる場合は、補助対象外としています。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、スクールカウンセラーが、児童生徒だけでなく、教諭や保護者からの相談も受け付ける場合、活用実績に算定することで差し支えないか。

(答)

- 差し支えありません。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、「児童生徒等による毎月２回以上の活用実績」とあるが、児童生徒等がスクールカウンセラー等に直接面会して相談することが必要か（電話、メール、LINE、リモート等で、直接面会する以外の方法も可能か）。

(答)

- 相談方法や相談場所についての定めはありませんが、活用実績を確認できる方法であることが望ましいと考えます。なお、スクールカウンセラー等の勤務管理や適切な相談方法等となるよう配慮が必要と考えます。

問 「ハ 教育相談体制の整備」について、県の補助要件には有資格者のほか「国又は地方公共団体が主催する生徒指導及び教育相談に関する専門的な研修を修了した者等」を配置している場合も補助対象としている。この場合、国の補助においては補助対象となるか。

(答)

- 都道府県において、公的な研修を修了した者を有資格者として認めている場合は、補助対象とします。

問 「ニ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」について、年3回以上行った場合の範囲を確認したい。

例1：中学3年生全員が「伝統文化に関する活動の体験・習得」として、異なる日程で年3回、茶道教室を開催した。

例2：幼稚園が「自然体験活動」として、同一の日程で3歳児、4歳児、5歳児が、それぞれ別の農園で芋掘りを行った。

例3：同一の日程で、中学1年生が「自然体験活動」で田植え、中学2年生が「伝統文化に関する活動の体験・習得」で茶道教室、中学3年生が「ボランティア活動」で地域の清掃活動に取り組んだ。

(答)

- 例1の場合、同一の取組（茶道教室）であっても、合計3回開催していることから、年3回以上行ったものとすることができます。
- 例2の場合、3つの学齢が参加していますが、同一の日程で同一の取組を実施していることから、1つの行事として開催されたものとし、年3回とすることはできません。
- 例3の場合、同一の日程であっても、3つの学年がそれぞれ独立した活動に取り組んでおり、年3回以上行ったものとすることができます。
- 各学校の取組を「職業・ボランティア・文化・健康・食等」の各分類に区分した場合、同一の分類に区分される取組を同一の日程で実施した場合、便宜上、一つの取組とみなすこととします。

例：同一の日程で、芋掘り、田植え、りんご狩りを実施するが、実施目的をそれぞれ「自然体験活動」と位置付けた場合、便宜上、1つの行事とみなす。

問 「ニ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」について、例示の分類（多様な職業体験等）のうち、1つの分類の中で取組を年3回以上、実施しなければならないか。他の分類と合わせて年3回以上となればよいのか。年3回以上のカウント方法を確認したい。

(答)

- 次のいずれの場合であっても、年3回以上実施したこととなります。
- 例1：「自然体験活動」を年3回以上実施（芋掘り、田植え、りんご狩り）。
- 例2：「多様な職業体験」「自然体験活動」「ボランティア活動」に該当する取組を各1回、合計で年3回以上実施。

問 「ニ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」から、「地域社会や産業界等と連携・協同した取組」が削除されたが、当該項目を想定した取組は今年度から補助対象外となるのか。

(答)

- 項目「二 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」の表記と合わせる形で「地域社会や産業界等と連携・協同した取組」の記述を削除しましたが、当該取組については、引き続き支援の対象となります。

問 「二 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」について、「1つ以上の学年全員を対象とした取組」に、保護者を対象とした取組も含まれるか。

(答)

- 幼児児童生徒に加えて、保護者が参加する取組は含まれますが、保護者のみを対象とした取組は含まれません。

問 「ホ 安全確保の推進」について、補助要件に「②①以外の場合は1学年全員若しくは複数学年全員が年に計2回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。」は、「二 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進」における取扱い（Q & Aの内容）を準用することで良いか。

(答)

- そのとおりです。

問 「ホ 安全確保の推進」について、現在、校舎を工事中のため、工事車両の誘導や児童生徒の安全確保のため、誘導員を配置している。このような場合も人員配置として認められるか。

(答)

- 認められません。

問 「ホ 安全確保の推進」について、教職員が兼務する場合も補助対象となるか。

(答)

- 補助対象外です。

問 「ホ 安全確保の推進」について、「1つ以上の学年全員を対象とした取組」に、保護者を対象とした取組も含まれるか。

(答)

- 幼児児童生徒に加えて、保護者が参加する取組も含まれます。なお、昨今の事情に鑑み、保護者のみを対象とした取組も含まれるものとします。

問 「ヘ 特別支援教育に係る活動の充実」について、「特別な支援を必要とする児童・生徒」であるかの判断に当たって、障害者手帳や医師の診断書等の公的な証明が必要か。

(答)

- 国庫補助金の補助要件として、必ずしも障害者手帳や医師の診断書等による確認を求めるものではありません。
- なお、対象児童の確認・判断時期については、対象児童生徒の確認・判断は、一般補助に係る園児数を算定する5月1日時点で行われている例が多いところ、それ以降に、障害を有していることが分かる場合もあるため、実態に即した丁寧な対応を行うことが期待されます。
- また、障害の有無の確認方法について、対象児童生徒に該当するか否かの判断に当たり、障害者手帳や医師の診断書を必須とするものではないため、巡回支援専門

員等の障害に関する専門的知見を有する者による意見など、柔軟な確認方法を取り入れることが適当と考えます。

※上記取扱いは、平成30年3月20日付け事務連絡「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく特別支援に係る補助の柔軟化・明確化について」の内容と同様です。

問 「へ 特別支援教育に係る活動の充実」について、障害者手帳を取得せず、軽度知的障害や発達障害の疑いのある児童・生徒は対象となるのか。

(答)

- 国庫補助の対象として、排除する意図はありません。基準の詳細は、各都道府県の補助要件において定めることが適切と考えます。その際、上記の質問も参考にしてください。

問 「ト 外部人材活用等の推進」について、「追加的配置」とあるが、雇用形態（派遣、委託等）は問わないか。

(答)

- 雇用形態は問いません。ただし、常勤の場合は外部人材とは認められません。
- また、同一法人内で既に雇用関係にある者を外部人材とすることは認められません。

問 「ト 外部人材活用等の推進」について、昨年12月に配布された令和3年度予算案の資料に「(新型コロナウイルス感染症対策を含む)教員の負担軽減を図るための学習指導員やICT専門員等の多様な専門スタッフや外部人材等の活用等」とあったが、配分通知の案には「新型コロナウイルス感染症対策を含む」の表記が無い。新型コロナウイルス感染症対策のために外部人材を活用する場合は、本補助メニューを活用することで良いか。

(答)

- そのとおりです。令和2年度において、「イ - II 多様な人材の活用等による教育の推進(新型コロナウイルス感染症への対応による追加的人材の配置)」で補助していた取組は、令和3年度は「ト 外部人材活用等の推進」で補助することとしています。(例：新型コロナウイルス感染症対策のため追加的に配置した学習指導員等)

問 「ト 外部人材活用等の推進」は、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金であることから、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の対象となるのか。

(答)

- 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の対象事業ではありません。

問 「イ 次世代を担う人材育成の促進」又は「ト 外部人材活用等の推進」はともに外部人材を雇用することが可能であるが、同一人物を法人内の別々の学校でそれぞれ雇用する場合、それぞれの学校に補助することは可能か。【再掲】

(例：A中学校とB高校を運営する法人が、A中学校の英語教育にB高校で雇用するネイティブ・スピーカーを活用する場合。)

(答)

- 同一法人内で既に雇用関係にある者を外部人材とすることは認められません。

問 同一法人の別の学校で雇用する者を「イ 次世代を担う人材育成の促進」又は「ト 外部人材活用等の推進」の外部人材として補助することは可能か。【再掲】
(例：A幼稚園とB高校を運営する法人が、A幼稚園の英語教育にB高校と雇用関係にあるネイティブ・スピーカーを活用する場合。)

(答)

- 同一法人内で既に雇用関係にある者を外部人材として補助することは認められません。ただし、同一法人内の別の学校に勤務する者が、授業等を行うことを妨げるものではありません。